

Plan

事業名	重度障害者(児)医療費助成事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項	9目		事業1	89	事業2	161
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	心身障害者の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。 (身体障害者福祉法他)								
事業の概要	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳内部障害3級所持者の保険診療分の医療費を助成する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績			事業費(千円)		当初予算額	決算額
	助成金額	144,797,792円	事務手数料	3,896,910円	国庫支出金	0	0
補助金	45,051,931円			県支出金	49,150	45,052	0
				市債	0	0	0
				その他	0	0	0
				一般財源	113,684	103,882	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		助成件数			33,213	30,000	31,746
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	障害者の経済的負担を軽減している。				
	有効性	A	成果目標を達している。				
	効率性	B	県基準より手厚く、助成対象の見直し余地がある。				
総合評価	A	重度障害者(児)に対する医療費助成は必要不可欠であると考えため。今後も増大していくと予想される。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	重度障害者(児)の経済的負担を軽減するため事業を継続する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳内部障害3級所持者の保険診療分の医療費を助成する。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳内部障害3級所持者の保険診療分の医療費を助成する。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳内部障害3級所持者の保険診療分の医療費を助成する。
事業費(千円)	424,452		

Plan

事業名	心身障害者福祉費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項	9目		事業1	89	事業2	165
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	心身障害者の福祉向上のための事業を行う。 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)								
事業の概要	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 市単 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への補助 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助 ⑦タクシー初乗り料金を助成 ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に特別障害者手当を支給 ⑪特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額		決算額		
	事業費(千円)						
①掛金1,581,600円(利用者負担金1,207,200円) ②給付金5,440,000円(歳入5,440,000円) ③身体障害者相談員7人 ④湖西市身体障害者福祉協会補助金482,000円 ⑤知的障害者相談員2人 ⑥湖西市手をつなぐ育成会補助金300,000円 ⑦タクシー券交付者106人 ⑧給付件数364件 ⑨給付件数284件 ⑩給付者数364人 ⑪対象児童193人	事業費(千円)		47,446	31,694			
	財源内訳	国庫支出金		12,041	12,139		
		県支出金		515	102		
		市債		0	0		
		その他		7,765	6,647		
	一般財源		27,125	12,806			

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		特別障害者手当給付者数		326	330	364

  

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	相談員の設置や各種手当は心身障害者にとって欠くことのできないもの。	
	有効性	A	心身障害者の福祉の向上に寄与している。	
	効率性	A	重複するサービスも無く、コスト削減は難しい。	
	総合評価	<b>A</b>	障害のある方に対する助成は必要不可欠であると考えため。	

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	心身障害者の福祉向上のため事業を継続する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 市単 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への補助 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助 ⑦タクシー初乗り料金を助成 ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に経済的福祉手当を支給 ⑪特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 市単 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への補助 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助 ⑦タクシー初乗り料金を助成 ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に経済的福祉手当を支給 ⑪特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 市単 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への補助 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助 ⑦タクシー初乗り料金を助成 ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に経済的福祉手当を支給 ⑪特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給
事業費(千円)	144,554		

Plan

事業名	意思疎通支援事業費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		10目	事業1	94	事業2	175
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	意思疎通が必要な障害者の支援 障害者総合支援法第77条								
事業の概要	コミュニケーションに障害のある方に手話通訳者、要約筆記者を派遣し、窓口に手話専門員を設置し聴覚障害者を支援する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	①手話通訳者派遣 ②要約筆記通訳者派遣 ③手話専門員設置 ④手話奉仕員養成講座基礎編等実施事業講師料	事業実績		当初予算額	決算額
		事業費(千円)		5,794	4,945
		財源内訳	国庫支出金	1,462	1,162
			県支出金	731	581
			市債	0	0
			その他	0	0
一般財源	3,601	3,202			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	手話通訳者・要約筆記者派遣回数			246	250	256	260
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	聴覚障害者にとって意思疎通支援事業は欠くことのできないものである。				
	有効性	B	過去、市の入門講座、基礎講座を経て、県の養成講座を終え手話通訳者となったのは2人のみ。				
	効率性	B	手話奉仕員養成講座が昼の部と夜の部があり、開催方法に検討の余地あり。				
総合評価	A		障害のある方に対する助成は必要不可欠であると考えため。				

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	意思疎通が必要な障害者のために事業を継続する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	コミュニケーションに障害のある方に手話通訳者、要約筆記者を派遣し、窓口に手話専門員を設置し聴覚障害者を支援する。	コミュニケーションに障害のある方に手話通訳者、要約筆記者を派遣し、窓口に手話専門員を設置し聴覚障害者を支援する。	コミュニケーションに障害のある方に手話通訳者、要約筆記者を派遣し、窓口に手話専門員を設置し聴覚障害者を支援する。
事業費(千円)	16,452		

Plan

事業名	介護・訓練等給付費			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		10目	事業1	95	事業2	185
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	障害者の障害福祉サービスの利用支援 障害者総合支援法第28条								
事業の概要	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給をする。								

Do

事務事業評価

平成 29 年度	事業実績  利用者6,643人 666,131,005円	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財 源 内 訳	国庫支出金	322,200	337,800
			県支出金	161,100	168,900
			市債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	161,840	159,431

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の 評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	障害者の障害福祉サービスの利用を継続して支援する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給をする。	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給をする。	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給をする。
事業費(千円)	2,074,740		

Plan

事業名	地域生活支援関係経費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		10目	事業1	94	事業2	713
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	障害者の日常生活を支援する。 障害者総合支援法第77条								
事業の概要	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥身体障害者入浴サービス事業 ⑦相談支援事業								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額
	①利用者 6人 522,510円 ②利用者 31人 3,566,880円 ③利用者 26人 562,800円 + 委託費 2,105,000円 ④利用者 1,202件 12,182,231円 ⑤自動車改造・免許取得費助成 0人 ⑥利用者 3人 2,920,880円 ⑦相談支援事業委託 11,773,280円	事業費(千円)	38,140	34,416
財源内訳	国庫支出金	6,161	6,429	
	県支出金	3,180	3,214	
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	28,799	24,773	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		④日常生活用具給付事業	支給件数	1,167	1,100	1,202
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	障害者に対し地域の実情に合った地域生活支援事業を展開する必要がある。			
	有効性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。			
	効率性	A	地域の資源を効率的に活用した地域生活支援事業がなされている。			
総合評価	A	障害のある方に対する助成は必要不可欠であると考えため。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	各種地域生活支援を継続し障害者の日常生活を支援する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥身体障害者入浴サービス事業 ⑦相談支援事業	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥身体障害者入浴サービス事業 ⑦相談支援事業	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥身体障害者入浴サービス事業 ⑦相談支援事業
事業費(千円)	115,038		